

平 成 30 年 度

国立市下水道事業特別会計予算案

上記の議案を提出する。

平成 30 年 2 月 26 日

提出者 国立市長 永見理夫

平成 3 0 年度

国立市下水道事業特別会計予算

平成30年度

国立市下水道事業特別会計予算

平成30年度国立市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,916,075千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月26日提出

東京都国立市長 永見理夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		960 <small>千円</small>
	1. 負担金	960
2. 使用料及び手数料		993,201
	1. 使用料	993,020
	2. 手数料	181
3. 国庫支出金		55,000
	1. 国庫補助金	55,000
4. 都支出金		2,750
	1. 都補助金	2,750
5. 財産収入		58
	1. 財産運用収入	58
6. 繰入金		1,090,961
	1. 一般会計繰入金	1,090,961
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		145,944
	1. 延滞金及び過料	1
	3. 雑入	145,943
9. 市債		627,200
	1. 市債	627,200
歳	入	合 計
		2,916,075

歳 出

款	項	金 額
1. 下水道費		1,193,558 千円
	1. 下水道管理費	411,456
	2. 下水道建設費	261,224
	3. 流域下水道費	520,878
2. 公債費		1,575,517
	1. 公債費	1,575,517
3. 基金積立金		144,000
	1. 基金積立金	144,000
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		2,916,075

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公営企業会計システム導入委託	平成30年度から 平成31年度まで	8,640千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業 資本費平準化債	千円 227,200 400,000	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都 又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。 ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	627,200			

平成 3 0 年度

国立市下水道事業特別会計予算

説 明 書

I . 歳入歳出予算款別比較表

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 分担金及び負担金	千円 960	千円 960	千円 0	% 0.03	% 0.03
2. 使用料及び手数料	993,201	980,645	12,556	34.06	32.88
3. 国庫支出金	55,000	86,078	△31,078	1.89	2.89
4. 都支出金	2,750	4,303	△1,553	0.09	0.14
5. 財産収入	58	4	54	0.00	0.00
6. 繰入金	1,090,961	1,080,560	10,401	37.41	36.23
7. 繰越金	1	1	0	0.00	0.00
8. 諸収入	145,944	145,944	0	5.00	4.89
9. 市債	627,200	684,300	△57,100	21.51	22.94
歳 入 合 計	2,916,075	2,982,795	△66,720	100.00	100.00

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 下水道費	千円 1,193,558	千円 1,140,275	千円 53,283	% 40.93	% 38.23
2. 公債費	1,575,517	1,695,574	△120,057	54.03	56.85
3. 基金積立金	144,000	143,946	54	4.94	4.83
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.10	0.10
歳 出 合 計	2,916,075	2,982,795	△66,720	100.00	100.00

1. 総括
(歳入)

Ⅱ . 歳入歳出予算

款	項
1. 分担金及び負担金	
	1. 負担金
2. 使用料及び手数料	
	1. 使用料
	2. 手数料
3. 国庫支出金	
	1. 国庫補助金
4. 都支出金	
	1. 都補助金
5. 財産収入	
	1. 財産運用収入
6. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
7. 繰越金	
	1. 繰越金
8. 諸収入	
	1. 延滞金及び過料
	3. 雑入
9. 市債	
	1. 市債
歳 入	合 計

事項別明細書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
960 千円	960 千円	0 千円
960	960	0
993,201	980,645	12,556
993,020	980,319	12,701
181	326	△145
55,000	86,078	△31,078
55,000	86,078	△31,078
2,750	4,303	△1,553
2,750	4,303	△1,553
58	4	54
58	4	54
1,090,961	1,080,560	10,401
1,090,961	1,080,560	10,401
1	1	0
1	1	0
145,944	145,944	0
1	1	0
145,943	145,943	0
627,200	684,300	△57,100
627,200	684,300	△57,100
2,916,075	2,982,795	△66,720

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1. 下水道費		千円 1,193,558	千円 1,140,275
	1. 下水道管理費	411,456	413,225
	2. 下水道建設費	261,224	244,629
	3. 流域下水道費	520,878	482,421
2. 公債費		1,575,517	1,695,574
	1. 公債費	1,575,517	1,695,574
3. 基金積立金		144,000	143,946
	1. 基金積立金	144,000	143,946
4. 予備費		3,000	3,000
	1. 予備費	3,000	3,000
歳 出 合 計		2,916,075	2,982,795

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円 53,283	千円 55,000	千円 2,750	千円 227,200	千円 598,797	千円 309,811
△1,769			8,300	292,915	110,241
16,595	55,000	2,750	99,000		104,474
38,457			119,900	305,882	95,096
△120,057			400,000	397,366	778,151
△120,057			400,000	397,366	778,151
54				144,000	
54				144,000	
0					3,000
0					3,000
△66,720	55,000	2,750	627,200	1,140,163	1,090,962

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
款	項			
		千円	千円	千円
1.	分担金及び負担金	960	960	0
	1. 負担金	960	960	0
	1. 下水道受益者負担金	960	960	0
2.	使用料及び手数料	993,201	980,645	12,556
	1. 使用料	993,020	980,319	12,701
	1. 下水道使用料	993,020	980,319	12,701
	2. 手数料	181	326	△145
	1. 下水道手数料	181	326	△145
3.	国庫支出金	55,000	86,078	△31,078
	1. 国庫補助金	55,000	86,078	△31,078
	1. 下水道事業補助金	55,000	86,078	△31,078
4.	都支出金	2,750	4,303	△1,553
	1. 都補助金	2,750	4,303	△1,553
	1. 下水道事業補助金	2,750	4,303	△1,553
5.	財産収入	58	4	54
	1. 財産運用収入	58	4	54
	1. 利子及び配当金	58	4	54
6.	繰入金	1,090,961	1,080,560	10,401
	1. 一般会計繰入金	1,090,961	1,080,560	10,401
	1. 一般会計繰入金	1,090,961	1,080,560	10,401
7.	繰越金	1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0
8.	諸収入	145,944	145,944	0
	1. 延滞金及び過料	1	1	0
	1. 延滞金	1	1	0
	3. 雑入	145,943	145,943	0
	1. 雑入	145,943	145,943	0
9.	市債	627,200	684,300	△57,100
	1. 市債	627,200	684,300	△57,100
	1. 下水道債	627,200	684,300	△57,100
	歳入合計	2,916,075	2,982,795	△66,720

節	金額	説明
区分	金額	
	千円	千円
1. 現年度賦課分	960	1. 現年度賦課分 960
1. 現年度賦課分	985,902	1. 現年度賦課分 985,902
2. 滞納繰越分	7,118	1. 滞納繰越分 7,118
1. 下水道手数料	181	1. 指定下水道工事店等手数料 175 2. 責任技術者登録手数料 6
1. 下水道事業補助金	55,000	1. 社会資本整備総合交付金 55,000
1. 下水道事業補助金	2,750	1. 市町村下水道事業補助金 2,750
1. 下水道事業基金積立等利子	58	1. 下水道事業基金積立等利子 58
1. 一般会計繰入金	1,090,961	1. 一般会計繰入金 1,090,961
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1
1. 延滞金	1	1. 下水道事業受益者負担金延滞金 1
1. 雑入	145,943	1. 管路維持管理国分寺市負担金 2,000 2. その他 1 3. 北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に伴う過年度建設負担金に対する清算金 128,264 4. 北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に伴う起債利息に対する清算金 15,678
1. 下水道債	627,200	1. 公共下水道債 107,300 2. 流域下水道債 119,900 3. 資本費平準化債 400,000

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

科	目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			特定財源				
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	1. 下水道費	千円 1,193,558 (1,140,275) (53,283)	千円 55,000	千円 2,750	千円 227,200	千円 598,797	千円 309,811
	1. 下水道管理費	411,456 (413,225) (△1,769)			8,300	292,915	110,241
	1. 下水道総務費	275,978 (281,226) (△5,248)			8,300	217,682	49,996
						27,886	43,609
						941	1,168
						960	1,448
						185,163	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1. 報酬	2,094		
2. 給料	34,222		
3. 職員手当等	25,414	1. 職員人件費等 【下水道課】	<2000100> 71,495
4. 共済費	11,715	(2. 給料)	(34,222)
7. 賃金	4,890	2. 一般職	34,222
9. 旅費	159	一般職職員給料 8人	34,222
11. 需用費	639	(3. 職員手当等)	(25,414)
12. 役務費	138	2. 職員手当	25,414
13. 委託料	123,239	管理職手当	880
19. 負担金、補助及び交付金	840	期末手当	15,830
23. 償還金、利子及び割引料	11	児童手当	120
27. 公課費	72,617	時間外勤務手当	1,968
		住居手当	144
		地域手当	5,134
		通勤手当	648
		扶養手当	690
		(4. 共済費)	(11,715)
		1. 共済組合等負担金	11,715
		共済組合負担金 8人	11,715
		(9. 旅費)	(144)
		3. 普通旅費	144
		2. 下水道事務嘱託員報酬 【下水道課】	<2000150> 2,109
		(1. 報酬)	(2,094)
		4. 嘱託員	2,094
		下水道事務嘱託員報酬 1人	2,094
		(9. 旅費)	(15)
		3. 普通旅費	15
		3. 受益者負担金事務費 【下水道課】	<2000200> 2,408
		(11. 需用費)	(19)
		1. 消耗品費	19
		(12. 役務費)	(1)
		1. 通信運搬費	1
		(13. 委託料)	(2,387)
		28. 事務処理等	2,387
		受益者負担金事務処理委託料	2,387
		(23. 償還金、利子及び割引料)	(1)
		5. 還付金	1
		4. 下水道使用料事務費 【下水道課】	<2000300> 185,163
		(13. 委託料)	(112,536)
		28. 事務処理等	112,536
		下水道使用料徴収事務委託料	112,536

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款 項	目		特 定 財 源				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1. 下水道総務費)					163	564
				8,300	2,569		3,207
	2. 下水道維持費	135,478 (131,999) (3,479)				75,233	60,245
						75,043	60,010

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		(23. 償還金、利子及び割引料)	(10)
		5. 還付金	10
		(27. 公課費)	(72,617)
		2. 消費税	72,617
		消費税及び地方消費税	72,617
		5. 排水設備費 【下水道課】	<2000400> 727
		(11. 需用費)	(224)
		1. 消耗品費	119
		6. 修繕費	105
		(12. 役務費)	(102)
		1. 通信運搬費	3
		3. 手数料	99
		(19. 負担金、補助及び交付金)	(401)
		11. 補助金(その他)	401
		雨水浸透ます設置助成金	401
		6. 下水道事務等費 【下水道課】	<2000500> 14,076
		(7. 賃金)	(4,890)
		1. 臨時職員賃金	4,890
		(11. 需用費)	(396)
		1. 消耗品費	166
		4. 印刷製本費	85
		11. 被服費	145
		(12. 役務費)	(35)
		1. 通信運搬費	35
		(13. 委託料)	(8,316)
		99. その他業務	8,316
		地方公営企業法適用業務委託料	8,316
		(19. 負担金、補助及び交付金)	(439)
		2. 負担金(都)	50
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		6. 負担金(その他)	389
		日本下水道協会負担金	212
		下水道関係講習会参加負担金	157
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
11. 需用費	4,851		
12. 役務費	402		
13. 委託料	58,018	1. 維持管理費 【下水道課】	<2000600> 135,053
15. 工事請負費	52,550	(11. 需用費)	(4,490)
16. 原材料費	900	1. 消耗品費	60
19. 負担金、補助及び交付金	18,750	5. 光熱水費	3,930
27. 公課費	7	6. 修繕費	500
		(12. 役務費)	(345)
		1. 通信運搬費	40
		3. 手数料	200
		5. 保険料	105
		(13. 委託料)	(58,018)
		3. 設備保守点検	5,000

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款 項	目		特 定 財 源				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1. 下水道建設費)						
	3. 流域下水道費	520,878 (482,421) (38,457)			119,900	305,882	95,096
	1. 流域下水道費	520,878 (482,421) (38,457)			119,900	305,882	95,096
					119,900	305,882	95,096

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
18. 備品購入費	2,000	管きょ実施設計委託料 5,000 南部中継ポンプ場改築工事監理委託料 3,400
19. 負担金、補助及び交付金	4,020	地震対策工事実施設計委託料 6,100
		11. 耐震診断・基本設計等 33,300 下水道管路施設耐震診断業務委託料 33,300
		17. システム業務等 1,010 下水道工事積算システム導入委託料 1,010
		19. 調査等 64,200 埋設物調査委託料 2,000 地質調査委託料 1,500 合流式下水道モニタリング業務委託料 4,700 管路施設点検調査委託 56,000
		25. 作成等 25,850 管路施設ストックマネジメント計画策定委託料 20,000 ポンプ場ストックマネジメント計画策定委託料 5,850
		99. その他業務 400 都道占用監督事務費 400
		(14. 使用料及び賃借料) (280) 5. 賃借料 280 下水道積算システム賃借料 280
		(15. 工事請負費) (115,300) 1. 建設工事 115,300 管きょ築造等工事費 22,000 南部中継ポンプ場改築更新工事費 60,000 地震対策工事費(第2期) 33,300
		(18. 備品購入費) (2,000) 2. 機械器具費等 2,000 マンホールトイレ上部施設購入費 2,000
		(19. 負担金、補助及び交付金) (4,020) 3. 負担金(同級他団体) 4,020 公共下水道立川市共同施行分負担金 4,020
19. 負担金、補助及び交付金	520,878	
		1. 流域下水道事業費【下水道課】 <2000900> 520,878 (19. 負担金、補助及び交付金) (520,878) 2. 負担金(都) 520,878 流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金 120,878 流域下水道維持管理負担金 400,000

(款) 1. 下水道費

(項) 3. 流域下水道費

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	2. 公債費	千円 1,575,517 (1,695,574) (△120,057)	千円	千円	千円 400,000	千円 397,366	千円 778,151
	1. 公債費	1,575,517 (1,695,574) (△120,057)			400,000	397,366	778,151
	1. 元金	1,365,645 (1,432,649) (△67,004)			400,000	351,593	614,052
					400,000	351,593	614,052
	2. 利子	209,872 (262,925) (△53,053)				45,773	164,099
						45,773	164,099

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
	23. 償還金、利子及び割引料	1,365,645	
			1. 市債償還元金に係る経費 【下水道課】 <2001000> 1,365,645 (23. 償還金、利子及び割引料) (1,365,645) 1. 償還元金 1,365,645
	23. 償還金、利子及び割引料	209,872	
			1. 市債償還利子に係る経費 【下水道課】 <2001100> 209,872 (23. 償還金、利子及び割引料) (209,872) 2. 償還利子 209,872

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	3. 基金積立金	千円 144,000 (143,946) (54)	千円	千円	千円	千円 144,000	千円
	1. 基金積立金	144,000 (143,946) (54)				144,000	
	1. 基金積立金	144,000 (143,946) (54)				144,000	
						144,000	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
25. 積立金	144,000	
		1. 基金積立金に係る経費 【下水道課】 <2001150> 144,000 (25. 積立金) (144,000) 27. 下水道事業基金積立金 143,942 28. 下水道事業基金利子積立金 58

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	4. 予備費	千円 3,000 (3,000) (0)	千円	千円	千円	千円	千円 3,000
	1. 予備費	3,000 (3,000) (0)					3,000
	1. 予備費	3,000 (3,000) (0)					3,000
							3,000
	歳 出 合 計	2,916,075 (2,982,795) (△66,720)	55,000	2,750	627,200	1,140,163	1,090,962

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
29. 予備費	3,000	
		1. 予備費 【下水道課】 <2001200> 3,000 (29. 予備費) (3,000) 1. 予備費 3,000

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

給与費明細書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	2,094				2,094
	計	1	2,094				2,094
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	2,238				2,238
	計	1	2,238				2,238
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	144				144
	計	0	144				144

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	8 (0)		34,222	25,414	59,636	11,715
前 年 度	8 (1)		38,243	27,234	65,477	11,769
比 較	0 (1)		4,021	1,820	5,841	54

()は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	690	5,134	144	880	1,968
	前 年 度	474	5,737	222	880	2,199
	比 較	216	603	78	0	231

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	2,094	
	2,094	
	2,238	
	2,238	
	144	
	144	

合 計 (千円)	備 考
71,351	
77,246	
5,895	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	648	15,830		120
	500	17,102		120
	148	1,272		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	4,021	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	140
		その他の増減分	4,161
職 員 手 当	1,820	制度改正に伴う増減分	347
		その他の増減分	2,167

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
30年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	182,700	
29年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	181,200	

説 明	備 考				
	平均昇給率1.01% <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職 員 数	10 月	4 人
昇給期	職 員 数				
10 月	4 人				
職員構成等の変動による増減分 4,161 千円	職員数の異動状況 本 年 度 8 人 前 年 度 9 人 <hr/> 増 減 1 人				
勤勉手当支給月数改正による増分 347 千円					
職員構成等の変動による増減分 2,167 千円					

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
351,563	
439,644	
46	
363,712	
454,066	
48	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
147,100	
総合職 183,700 一般職 179,200	
146,100	
総合職 182,700 一般職 178,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級			4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	2	25.0	2級		
	1級	3	37.5	1級		
	計	8	100.0	計		
29年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級			4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	3	37.5	2級		
	1級	2	25.0	1級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職				係長	主任	主事

工. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.175	0.25	4.50	有	
前 年 度	2.025	2.125	0.25	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275		4.40	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)		

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	国 立 市 全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	15

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																												
扶 養 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>(市) 子</td> <td>9,000円</td> <td>(国) 子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>その他(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>その他(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>その他(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>その他(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)</td> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">平成30年度は激変緩和措置あり</td> </tr> </table>	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円	配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円	(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円	その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円	その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円	(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)		平成30年度は激変緩和措置あり			
配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円																											
配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円																											
(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円																											
その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円																											
その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円																											
(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)																												
平成30年度は激変緩和措置あり																														
住 居 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td>(市) 借家・借間</td> <td>15,000円</td> <td>(国) 借家・借間</td> <td>27,000円 (限度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">35歳未満の職員のみ支給</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	(市) 借家・借間	15,000円	(国) 借家・借間	27,000円 (限度)	35歳未満の職員のみ支給																							
(市) 借家・借間	15,000円	(国) 借家・借間	27,000円 (限度)																											
35歳未満の職員のみ支給																														
通 勤 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td>(市) 全額支給</td> <td></td> <td>(国)</td> <td>55,000円 (限度)</td> </tr> </table>	(市) 全額支給		(国)	55,000円 (限度)																								
(市) 全額支給		(国)	55,000円 (限度)																											

- ・ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
公営企業会計システム導入委託	千円 8,640		千円	平成30年度から平成31年度まで	千円 8,640	千円	千円 8,600	千円	千円 40

- ・ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 下水道債	千円 9,214,560	千円 8,445,531	千円 627,200	千円 1,365,645	千円 7,707,086
(1) 下水道建設事業	7,614,560	6,530,531	227,200	1,130,645	5,627,086
(2) 資本費平準化債	1,600,000	1,915,000	400,000	235,000	2,080,000
計	9,214,560	8,445,531	627,200	1,365,645	7,707,086